

事業名	漁業経営基盤強化支援事業	新規・改善・既定	課名	水産政策課
		国庫・(県単)		

1 事業の目的・背景

コロナ禍でも漁業経営力を維持・強化し、アフターコロナ時の成長産業化につなげるため、漁業者グループが共同で行う操業や出荷に必要な漁業用機器等の導入、水産物の付加価値向上に資する施設等の導入に係る経費に対する補助を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 41,300千円
- (2) 財源 国庫：41,300千円
- (3) 事業期間 令和3年度
- (4) 事業主体 宮崎県漁業協同組合連合会、県
- (5) 事業内容

- ① 漁業経営基盤強化支援事業（県1／2以内） 40,000千円

漁業経営の維持・強化に資する漁業者グループの漁業用機器等の導入に係る取組を支援
 〈補助対象〉 共同操業や出荷に必要な機器導入、蓄養施設の整備など

- ② 事業運営事務費（県定額） 1,000千円

宮崎県漁業協同組合連合会の事業運営に係る経費を支援

3 事業効果

漁業経営の維持・強化に向けた漁業者グループの一体的な取組を支援することにより、コロナ禍における経営基盤の維持・強化が図られることで、本県水産業の成長産業化を推進する。